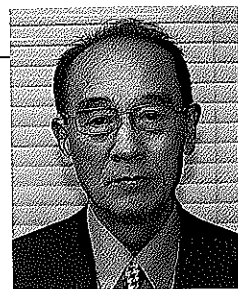


野田首相：「党内議論を尊重する」ならば、「TPPを慎重に判断」のまとめを踏まえるべき



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

1. 驚くべき「TPP参加表明→解散・争点化」の非常識

11月9日(金)の読売新聞は「野田首相は、TPPの交渉に参加する意向を固めた。オバマ大統領の再選が決まったことで、参加表明で日米関係を強める狙い。TPPに慎重な自民党との対立軸を鮮明にし、衆院解散に踏み切って争点化する考えもある」と報じた。これに続いて枝野経済産業相は「次の選挙までに結論を出すべきだ」とし、前原国家戦略相は「TPPに参加して、違うということなら、自国の主張をしたうえで抜ければいい」と述べた。首相周辺から、「11月18～20日の東アジアサミットにおけるTPP参加表明、TPPを争点にする衆院解散・選挙」が一気に噴出したのである。

TPPについての民主党内議論のとりまとめ(9月)は「慎重に判断することを政府に要請する」としている。そのなかで「近いうちに解散する」とした首相が、参加表明することなどは、常識では考えられない。

2. 一転して、マニフェストについては「党内の議論を尊重する」

これについての民主党内・野党からの激しい批判に直面し、首相は12日の衆院予算委員会において、「(TPPについて)私の認識は変わっていない。民主党代表選で公約に掲げたこと、所信表明演説で示した考え方とベースラインは同じだ」としつつ、「TPPを民主党マニフェストに明記する意向を示したことについて『マニフェストについては党の中でしっかり議論を進めることだ』と述べ、党内の議論を尊重する考えを示した」と報じられた(日本経済新聞、11月13日)。

野田首相は、TPP参加問題で民主党内の亀裂が決定的に拡大することは回避しようとしたのである。ちなみに、所信表明演説で示した考えとは「アジア太平洋自由貿易圏の実現に向け、TPPと日中韓FTA・東アジア域内包括的経済連携を同時並行的に推進する」こととされる。

これに呼応して、枝野経産相も9日の報道とは異なり「関係国との協議や国内のさまざまな調整がある。少なくとも数週間で判断できる状況ではない(=東アジアサミットでの参加表明は困難)」との認識を示した。これによって、9日の狂騒状況は9日以前の状況に戻ったかのごとくに見えた。

3. 党内の議論を本当に尊重するのか、口先だけなのか

そして、14日（木）における突然の「16日解散」の表明である。これによって、東アジアサミットにおける日米首脳会談でのTPP参加表明はなくなるとされたが、その夜、首相はオバマ大統領との電話会談で「昨年11月に『交渉参加に向けて関係国との協議に入る』とした自分の考えは変わっていないと述べ、TPP交渉参加への意欲を重ねて示した」（読売新聞、11月15日）とされる。

11月9日から14日に至る過程で示されたのは、マニフェストにおけるTPPの扱いについては「党内の議論を尊重する」としつつ、「交渉参加に向けた関係国との協議を続ける」とした首相の「TPP参加への意欲」である。野田首相には、党内の議論を本当に尊重するのか、尊重するというのは口先だけなのか、厳しく問われている。

4. 「参加して不利ならば抜ければよい」（前原）という暴論

この議論は、昨年、枝野経産相がシンガポールからの土産として振りまいた。それが再度、前原国家戦略相によって持ち出されている。1年以上の関係国との事前協議を経て交渉に参加しておいて、自分に不利なことがあるからといって、どうして抜けることができようか。TPP交渉は関税撤廃を原則にしている。日本に不利なことは、特に農業の関税撤廃であり、それは、入る前から明らかである。だから、入るべきではないと多くの人たちが言ってい

るのである。この明快なことが踏まえられていないのは驚くべきことと言わざるを得ない。

5. メリット・デメリットの評価に基づく慎重な判断

TPP（環太平洋連携協定）は、経済協定である。それに参加するか否かの判断は、参加した場合のメリットとデメリットの評価に基づいて判断される必要がある。これについて、内閣府は参加10年後の日本の国内総生産の増加は0.54%（2.7兆円）と試算している。年平均0.054%（2700億円）で極めて少ない。日米両国の関税（日本2.5%、アメリカ3.5%）が著しく低くなっているから、その関税を撤廃しても、経済効果は小さいのである。

6. 「日米関係の強化」は両国の産業構造の違いを前提に形成

野田首相は、こうした評価を踏まえずに、「日米関係の強化」からTPPを位置づけ、それへの参加を考えているように見られる。日本とアメリカでは、経済・産業構造—特に農業のあり方が異なる。日米関係は、この違いを無視して、持続的に形成されるものではない。日米のこうした違いを認め合って、初めて強固な日米関係も形づくられる。この視点こそが野田首相と民主党マニフェストに求められている。

日本の農業に壊滅的な打撃を与えることが確実なTPP交渉に参加することは、日米関係の強化に結び付かないことが認識される必要がある。それが、「党内議論を尊重する」ことの内実であろう。（2012年11月15日）